

JPNICの ご案内



一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

About JPNIC

インターネットの円滑な運営を支えるための組織です。

JPNICは、インターネットの円滑な運用のために各種の活動を通じてその基盤を支え、豊かで安定したインターネット社会の実現を目指します。

インターネットは、社会インフラのひとつとしてもはや不可欠な存在になっており、今後もますますその重要性が増すものと思われます。生活基盤として誰もが意識せずに利用するためには、インターネットが安定的に、円滑かつ確実に運用管理されていく必要があります。現在のJPNICは、1991年のJNIC、1993年の任意団体JPNICを経て、1997年に社団法人化し、一貫してインターネットの基盤を支えるべく活動してまいりました。

JPNICの活動は多岐にわたります。まず、NIR(National Internet Registry：国別インターネットレジストリ)として、IPアドレスなどのインターネット資源を管理しています。

また、急速な発展を遂げたインターネットの諸事項について国際的な運用やポリシーの検討を行う、いわゆるインターネットガバナンスといった国際調整にも参画しております。さらに、イベント開催や各種媒体からの情報発信を通じて普及啓発につとめる他、インターネットの基盤に関わる技術やインターネットを円滑に運用するために必要となる新しい技術の調査、研究を実施しています。また、民間企業だけでは実現の難しい各種調整の場、実験の場を提供するなど、インターネット社会を根底から支える役目を担っています。

ネットワークコミュニティのさらなる健全な発展を目指し、学術研究、教育及び科学技術の振興、並びに情報通信及び産業の発展に資することにより、日本の経済社会の発展と国民生活の向上に寄与していけるよう努力してまいります。

成り立ち

日本のインターネットは、日本の学術組織間を結ぶ研究用コンピュータネットワークの皮切りであるJUNETや、それに続いて開始されたWIDE、TISN、JAINなどの学術IPネットワークを起源とします。その後、国内インターネットの規模の拡大に対応し、登録管理や情報提供業務を行う組織として、1991年の暮れにJNICが設立されました。これが、JPNICの前身となります。JNICは、それまで曖昧なルールで行われていたJPドメイン名の登録を、文書化されたルールに従って行うようにし、登録業務は適切なスピードで行われるようになりました。

1992年頃になると、近い将来に予想される商用インターネットの大発展に備えて、ドメイン名やIPアドレスの登録管理業務を財政的な裏付けを伴うかたちで安定的に運営する必要性が認識され、1993年に、プロバイダを会員として会費によって運営する任意団体JPNICへと改組しました。

その後、インターネットは情報通信基盤として社会的に注目されるようになり、急速に普及し始めます。そのような流れの中、1997年3月にJPNICは社団法人化し、社会的な責任を持った公益法人となりました。

社団法人化の後も、インターネットは更なる普及を遂げ、ビジネスや日常生活における利用が爆発的に増大しました。それに伴い、ドメイン名に対する要求の多様化が顕著になってきました。そのような変化に対応し、JPドメイン名の利便性を高めるために、2000年12月に株式会社日本レジストリサービス(JPRS)を設立、ICANNとのccTLDスポンサ契約締結後、2002年4月にはJPドメイン名登録管理業務を全て移管し、現在に至ります。JPRS設立後も、JPNICはIPアドレスなどのインターネット資源管理や、調査研究、情報提供、国際連携などの業務を行うことで、インターネットの健全な発展に貢献しています。

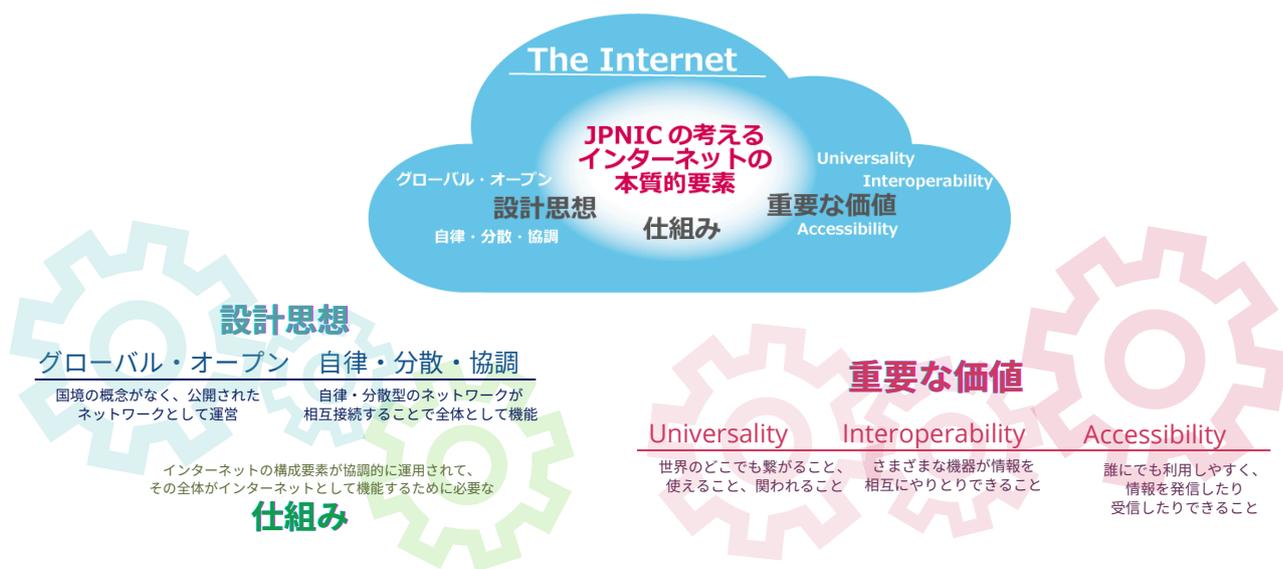


インターネットの歴史について年表形式でまとめています。こちらからご覧になれます。

JPNICの理念

JPNICは、豊かで安定したインターネット社会の実現をめざし、公正・公平・中立、責任と信頼、連携と協力、チャレンジ精神の考え方に基づき、インターネット基盤の健全な運用を支えるとともに社会的な諸課題の克服に貢献する活動を行います。

JPNICが考えるインターネットとは？その本質的な要素とは



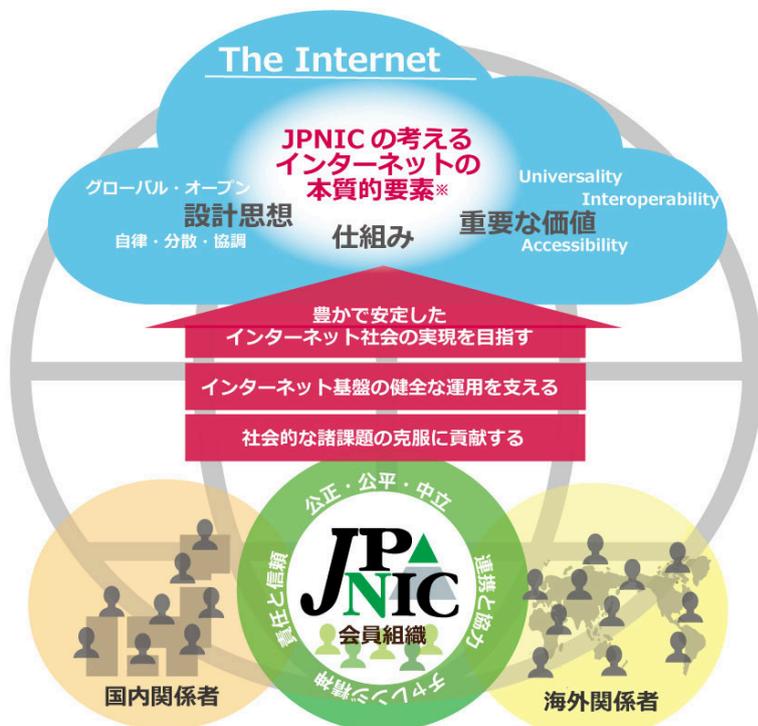
インターネットは、世界中で自律的に運用されている無数のコンピュータネットワークが相互接続されて、分散したシステムが協調して全体が機能するネットワークです。インターネットには国境の観念がなく、グローバルに、オープンに運営されています。インターネットは自律・分散・協調の考え方に基づいて運用されているため、インターネット内のどこかで障害が発生しても影響が局所的にとどまるように、フレキシブルで強靱なネットワークを実現しています。

インターネットは、研究ネットワークであった黎明期から拡大、発展を遂げ、Universality、Interoperability、Accessibilityを重要な価値に持つ社会基盤となり、今日では世界中の経済活動や市民生活を支えています。このため、インターネットが社会に与える影響も、社会がインターネットに与える影響も年々大きくなっており、今後ますます重要な社会的課題が生じることが想定されます。

設計思想、重要な価値、そしてそれらとともにインターネットの構成要素が協調的に運用されて、その全体がインターネットとして機能するために本質的に必要な仕組みが、JPNICが考えるインターネットの本質的要素です。インターネットが全体として機能するためには、本質的要素が維持されて発展することが何よりも重要です。

JPNICは、このインターネットの本質的要素を、さまざまな関係者と協力して支えてまいります。

理念概念図



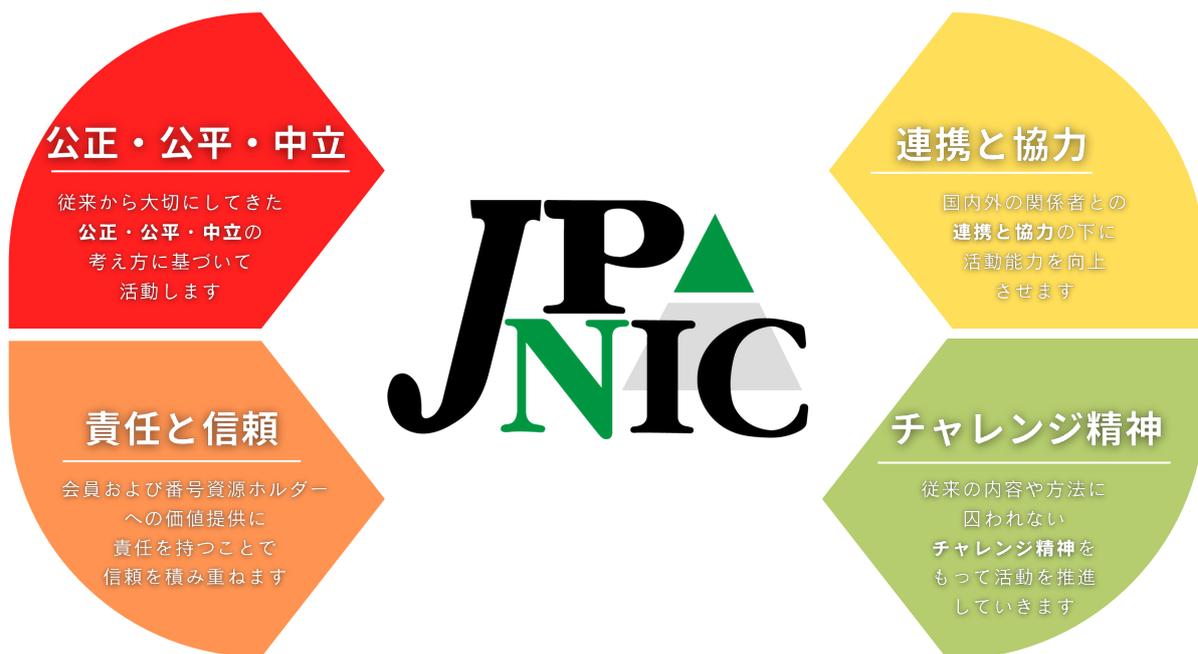
*インターネットの構成要素が協調的に運用され、インターネットとして全体的に機能するために必要となる要素

行動指針

JPNICは、公正・公平・中立の考えに基づいて活動します。

日会員および番号資源ホルダーへの価値提供に責任を持つことで信頼を積み重ね、国内外の関係者との連携と協力の下に活動能力を向上して、従来の内容や方法に囚われないチャレンジ精神をもって活動を推進していきます。このような活動に取り組むことにより、インターネットを取り巻く環境変化にも対応しながら、インターネット基盤の健全な運用を支えるとともに社会的な諸課題の克服に貢献して、豊かで安定したインターネット社会の実現をめざします。

※公正とは、JPNICが判断・行動するときに正しくかつ合理的な考えに基づくこと、公平とは番号資源ホルダー等の外部ステークホルダーに対して等しい取り扱いをすること、中立とはインターネットを支援する観点で、偏った立場に依拠しないこと、を意味します。



理念の実現に向けて

JPNICは再設定した理念の実現に向けて、検討を続けます。

国別インターネットレジストリとして識別子の情報を的確に管理・活用し、インターネット基盤運営に関する情報を収集して重要情報を見極め、良質で有益な情報を発信し、情報を共有し、分担・協調する場を提供する、といった情報を強みとした活動を展開します。

これらの活動の在り方を実現するための戦略として、会員の皆さまとの取り組み、レジストリ業務の取り組み、広報・普及啓発の取り組み、社会的課題等への取り組みを強化するとともに、すべての取り組みの基盤となる経営体制と財務体制の強化を進めることとし、グローバルな視点と責任を踏まえてインターネットの運営を支える活動を行ってまいります。



理念について動画でも説明しております。
こちらからご覧になれます。



事業内容

世界規模で動くインターネットを円滑に運営するために、JPNICは日夜努力しています。

JPNICは、IPアドレスをはじめとするインターネット資源の管理を行っています。さらに、情報提供、普及啓発、調査研究業務に従事する他、関係組織との調整・連携業務、JPドメイン名の管理支援業務及び公共性の担保に関する業務など、インターネットの基盤を支える幅広い活動を行っています。

IPアドレス事業

JPNICは日本国内におけるNIR(国別インターネットレジストリ)として、IPアドレス管理指定事業者をはじめ、JPNICと契約を締結した組織に対し、IPv4アドレス、IPv6アドレスおよびAS番号の分配・登録管理業務を行っています。

そして、アジア太平洋地域のインターネットレジストリであるAPNIC(Asia Pacific Network Information Centre)と連携をとりながら、申請の受付、申請情報の審査/登録、登録情報の検索サービス(WHOIS)を提供しています。

また、IPアドレス・AS番号の管理ルール策定について、参加者による議論をベースとしたボトムアッププロセスのもと、国内におけるルール策定を進めるとともに、日本国内およびアジア太平洋地域でのポリシー議論の調整に務め、地域全体のルール策定に積極的に取り組んでいます。

- ▶ IPv4アドレス、IPv6アドレス、AS番号の登録管理業務
- ▶ インターネットルーティングレジストリ(IRR)の運営管理
- ▶ IPアドレス、AS番号登録管理のポリシー・ガイドラインの策定、および、これらに関する国際調整
- ▶ 日本国内と世界の方針策定・運用の調整
- ▶ IPアドレス、AS番号に関する調査・研究業務
- ▶ IPアドレス、AS番号関連の情報提供業務

インターネット基盤整備事業

インターネットは、私たちの生活を支えるインフラストラクチャとして、必要不可欠な存在になりつつあります。インターネットコミュニティの発展に貢献することを目的として活動しています。

Webによる情報発信やニュースレター、メールマガジンの発行などの情報センター業務、セキュリティやDNS、インターネット資源などに関する調査研究業務、各種イベント・セミナーの開催による普及啓発業務、インターネットセキュリティに関する業務、JP-DRPをはじめJPドメイン名管理支援業務等の分野に取り組むほか、インターネットガバナンスの議論への参画なども積極的に行っています。

- ▶ Web、メールマガジン、会報誌による情報提供業務
- ▶ Internet Week、セミナーの開催による普及・啓発業務
- ▶ ICANNをはじめとした国際会議への参加による普及啓発業務、情報収集業務
- ▶ インターネット基盤整備にかかる各種関係団体との調整・連携業務
- ▶ インターネットセキュリティに関する業務
- ▶ DNS、認証局、ドメイン名に関する調査・研究業務
- ▶ JPドメイン名の管理支援業務及び公共性の担保に関する業務



過去の主催イベントの様子
近年ではオンライン・オンサイト併用で開催しております。

資源管理について

JPNICはグローバルな視点でインターネットのよりよいあり方を考えています。

IPアドレス等のインターネット資源は、国際的に統一された資源管理ポリシーに基づき管理されており、JPNICは日本のコミュニティの代表として資源管理ポリシー策定に携わる責務を負っています。また、海外での技術関連会議に定期的に職員を派遣し、日々進化する技術動向を調査しています。

資源管理とは

インターネットに接続されたそれぞれのネットワークやコンピュータを識別するための「番号」や「名前」の管理は、インターネット全体で集中的・統一的に管理されています。

IPアドレスやAS番号、ドメイン名は、対象となるネットワークやコンピュータを、インターネット上で一意に識別するための識別子であり、一元的な管理を実現するためには、インターネット全体で集中的・統一的に管理された機構が必要になるからです。

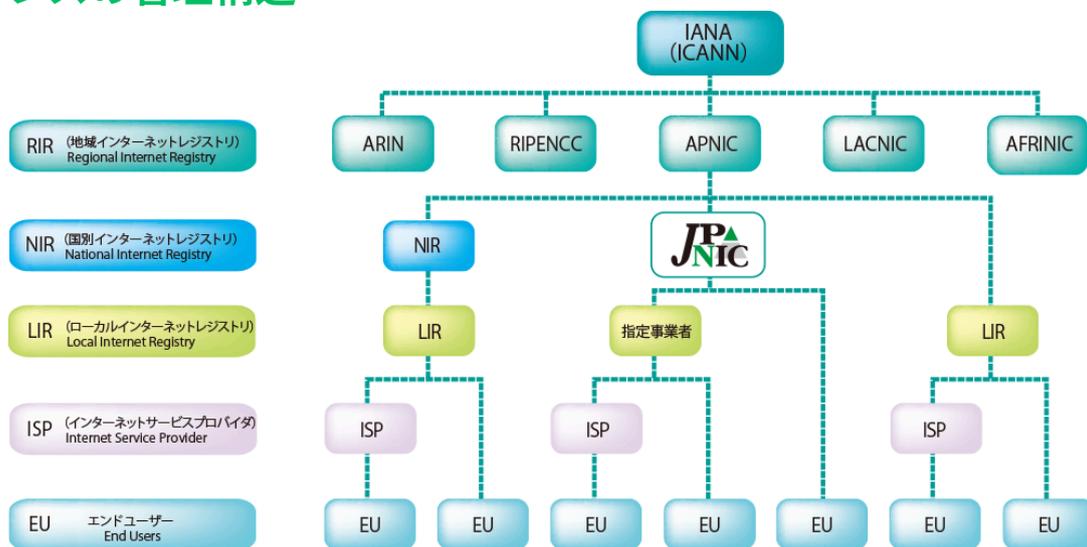
インターネットの拡大の中で、スケーラビリティの確保とローカルポリシー運営のために階層的管理構造が「委任(delegation)」という仕組みで形成されています。委任は、ドメイン名やIPアドレスの管理のうちの一部を、別の管理者に委ねる仕組みです。

レジストリとは

インターネット上の番号や名前の割り当て・登録を担当する組織のことで、JPNICは、日本においてIPアドレスやAS番号を管理するインターネットレジストリです。

IPアドレスレジストリは、未分配のIPアドレス空間と分配済みのIPアドレスの両方を、「一意性」「登録」「経路集成」「節約」「公平性」という五つの原則に従って管理しています。IPアドレスの分配にあたっては、申請者からIPアドレスの利用計画を提示してもらい、「経路集成」「節約」などといった管理原則に則った運用が行われるか、希望するIPアドレスの数が適切かなどをあらかじめ審査し、必要な分配量を決定します。そして、分配したアドレスをデータベースに登録管理することにより、そのアドレスの一意性を保証します。

IPアドレスの管理構造



IANA (Internet Assigned Numbers Authority) は特定の地域に属することなく、全世界のIPアドレスの管理を行っている組織です。その配下に地域単位で管理を行うRIR (地域インターネットレジストリ)、NIR (国別インターネットレジストリ)、その下にLIR (ローカルインターネットレジストリ)と呼ばれるレジストリが存在し、IPアドレスの分配はこの管理階層に従って行われています。JPNICはアジア太平洋地域のRIRであるAPNIC (Asia Pacific Network Information Centre) から委任されており、NIR (国別インターネットレジストリ)として国内のIPアドレス管理を行っています。

日本におけるインターネット資源管理の歴史についてこちらからご覧になれます。

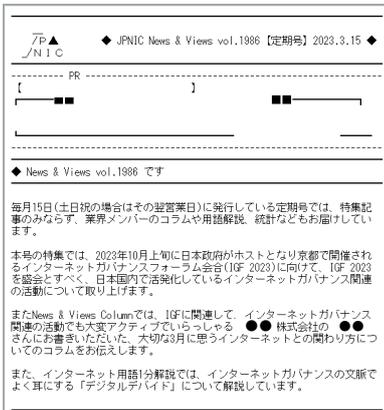


普及活動について

JPNICはインターネット基盤整備事業の一環として積極的に情報発信に取り組んでいます。

情報提供業務

Web、メルマガ、会報誌にて情報提供を行っています。



メルマガ

「JPNIC News & Views」というメールマガジンを発行しております。収集している情報、活動レポート、各種統計情報、またインターネットに関する最新トピックスや用語をJPNICならではの視点で解説した記事などを、タイムリーにお届けいたします。



会報誌

「JPNICニュースレター」という会報誌を年3回程発行しております。JPNIC会員向けの冊子として、インターネットの最新情報やJPNICの活動報告、お知らせ、統計など掲載しています。

JPNICのWebサイトは
こちらからご覧いただけます。



メールマガジン
「JPNIC News & Views」について
こちらからご覧いただけます。

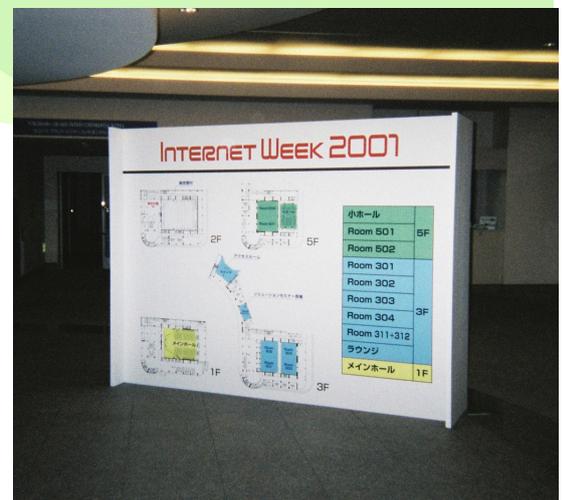


会報誌「JPNICニュースレター」は
バックナンバーを
こちらからご覧いただけます。



普及・啓発業務

JPNICではInternet Weekや各種セミナーを開催しています。
また、ICANNをはじめとした国際会議へ積極的に参加しています。



ドメイン名に関する業務

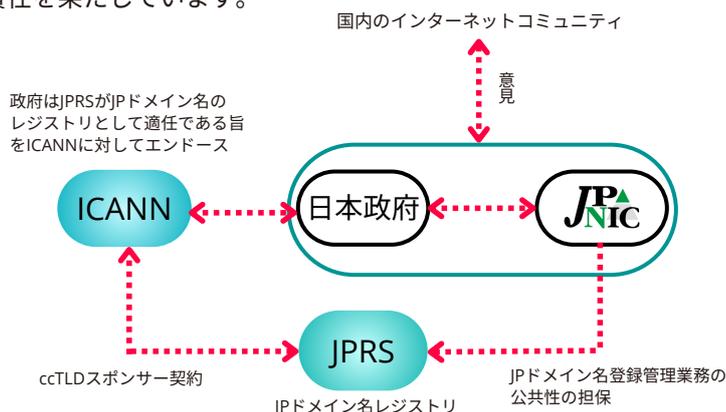
JPドメイン名の登録管理業務を移管した後も、JPNICはJPドメイン名の公共性を維持する役割を担い、JPドメイン名が日本のインターネットコミュニティの利益に適うように運用されているかどうかを確認する責務を負っています。

JPドメイン名登録管理業務の移管の背景とその経緯

JPNICは設立以来、IPアドレスとともにJPドメイン名についても一貫して登録管理業務を行ってきました。しかし、1990年代後半からのインターネットの急速な拡大とユーザーニーズの多様化を受け、JPドメイン名については非営利組織であるJPNICが登録管理業務を行い続けるのではなく、新会社を設立して業務を移管することとなりました。その結果、2000年12月に株式会社日本レジストリサービス(JPRS)が設立され、2002年4月1日にJPドメイン名の登録管理業務が同社に移管されました。この移管に当たっては、2001年11月に「JPドメイン名登録管理業務の移管に関する覚書」が、2002年1月に「JPドメイン名登録管理業務移管契約」がJPNICとJPRSの間で締結された上で、ICANNとJPRSの間で2002年2月に「ccTLDスポンサー契約」が締結されています。

JPドメイン名の公共性の担保

JPNICが行っていたJPドメイン名の登録管理業務は民間会社であるJPRSに移管されましたが、ドメイン名には「公共資源」という側面もあるため、その管理にあたっては公共性や中立性などが求められます。そのため、JPNICは日本のインターネットコミュニティの代表として、日本政府とともに、JPドメイン名の公共性を維持する役割を担い、JPドメイン名が日本のインターネットコミュニティの利益に適うように運用されているかどうかを、確認する責任を果たしています。



JPドメイン名の管理については、現在、すべてJPRSが行っています。JPNICは日本政府と共にJPRSに対して公共性のチェックをすることにより、JPドメイン名の公共性を担保しています。

現在JPNICが行っている主なドメイン名関連業務

JPドメイン名の登録管理業務を移管した後も、JPNICではJPドメイン名の公共性の担保に関する業務のほか、ドメイン名一般に関する情報提供や問い合わせ対応、その他各種ドメイン名関連の業務を引き続き行っています。

JPドメイン名の公共性の担保に関する業務

- JPドメイン名登録管理業務移管契約第13条に関する有識者評価委員会の実施
- JPドメイン名諮問委員会への参加
- JPドメイン名紛争処理方針(JP-DRP)の策定および改定、紛争処理期間の認定、その他関連業務
- JPドメイン名レジストリのデータエスクロー(第三者預託)における監査者としての業務

ドメイン名全般に関する情報センター、普及啓発業務

- ドメイン名に関する、技術、政策、用語等の解説
- gTLDやccTLDなど、JPドメイン名以外のドメイン名に関する情報発信および問い合わせ対応
- ICANNを中心とする世界的なドメイン名管理のルールに関する情報発信、普及啓発

ICANNを中心とする世界的なドメイン名管理のルール作りへの参加・協力

- ドメイン名をはじめとするインターネット資源の調整をグローバルに行うICANN等の動向調査
- ICANN等が開催する諸会議へ出席しルール作りへの参画

理事・監事 一覽

役職	氏名	分担等	所属
理事長	江崎 浩	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 分野担当(インターネットガバナンス、セキュリティ、グローバル)	東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授
副理事長	曾根 秀昭	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 分野担当(DRP)	東北大学 データシナジー創生機構 特任教授
副理事長	長谷部 克幸	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 BCM委員会委員長 評議委員会担当理事 分野担当(インターネットガバナンス、ドメイン名)	日本電信電話株式会社 研究企画部門 担当部長
常務理事	宇井 隆晴	認証局運営委員会委員長 分野担当(技術的課題)	株式会社日本レジストリサービス 取締役
常務理事	野村 純一	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 資産運用委員会委員 BCM委員会委員 分野担当(社会的課題)	株式会社ゲンザイ 代表取締役
常務理事	藤崎 智宏	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 分野担当(IPポリシー、グローバル)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部 サイバーセキュリティ部門 第一グループ 担当部長
常務理事	松崎 吉伸	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 分野担当(IPポリシー、IPv6推進、グローバル)	株式会社インターネットイニシアティブ 基盤エンジニアリング本部 運用技術部 技術開発課 シニアエンジニア
常務理事	三膳 孝通	執行理事・人事委員会委員 認証局運営委員会委員 BCM委員会委員 情報セキュリティ委員会委員長 分野担当(インターネットガバナンス)	株式会社インターネットイニシアティブ 技術主幹
理事	浅井 大史	分野担当(技術的課題)	株式会社Preferred Networks インフラ戦略担当VP

※役員は全員非常勤

理事・監事 一覧

役職	氏名	分担等	所属
理事	岩谷 理恵	資産運用委員会委員	株式会社日本レジストリサービス 取締役 総務本部長
理事	岡田 雅之	分野担当(セキュリティ)	長崎県立大学 情報システム学部 教授
理事	クロサカ タツヤ	分野担当(社会的課題)	株式会社 企 代表取締役
理事	関谷 勇司	分野担当(ドメイン名)	東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授
理事	鶴 昭博	資産運用委員会委員	株式会社PIX 代表取締役社長
理事	友近 剛史	分野担当(技術的課題)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式 会社 執行役員 イノベーションセンター長
理事	中西 貴裕	分野担当(非営利・地域)	岩手大学 情報基盤センター 准教授
理事	中村 素典	情報セキュリティ委員会委員 分野担当(DRP、セキュリティ)	京都大学 情報環境機構 教授
理事	橋川 和利	分野担当(非営利・地域)	ケーブルテレビ徳島株式会社 技術本部 放送技術部
理事	馬場 聡	分野担当(社会的課題)	北海道総合通信網株式会社 執行役員 企画部部长
理事	穂坂 俊之	分野担当(非営利・地域)	株式会社QTnet 執行役員 経営企画部長 兼 DX推進室長
監事	青木 邦哲	監事	株式会社ASJ 代表取締役社長
監事	高田 寛	監事 人事委員会委員	株式会社まほろば工房 取締役 最高技術責任者
監事	南 雄一	監事	ビッグローブ株式会社 執行役員 プロダクト技術本部 副本部長

※役員は全員非常勤

JPNICリンク集

JPNICが提供しているサービスに関するリンクをまとめました。



インターネットの基礎知識



ドメイン名について



インターネットの歴史



IPアドレスについて



AS番号について



WHOIS



JPNIC blog



ライブラリ



RPKI



入会・会員ページ



イベントカレンダー



お問い合わせ一覧

入会のご案内

活動の趣旨にご賛同、ご協力いただける方々にご入会いただいております。皆様のご入会をお待ちしております。

会費・会員特典		S会員	A会員	B会員	C会員	D会員	非営利 会員	賛助 会員
年会費		1,000万円	500万円	250万円	100万円	50万円	30万円	10万円
会員特典								
JPNICへの 参画	個人正会員推薦枠 (*1)	9名	4名	1名	0名	0名	0名	0名
	総会の議決権	○	○	○	○	○	○	
	議決権はないが、総会に出席し意見を述べるができる							○
情報の入手 ・普及啓発	JPNICニュースレター(会報誌)の送付(年3回)	○	○	○	○	○	○	○
	インターネット白書の贈呈(年1回)	○	○	○	○	○	○	○
	Internet Week、技術セミナー等、JPNICが主催する会議やイベントへの優待割引(*2)	○	○	○	○	○	○	○
	出張セミナーのご利用(*3)	○	○	○	○	○	○	
広報・PR	JPNIC会員ロゴの利用	○	○	○	○	○	○	
	会員組織のWebサイトにJPNICスポンサー会員であることを表記	○						
	JPNIC Webサイトのトップページに会員ロゴを掲載し、会員組織のWebサイトへリンク	○						
	会員リストに会員名と会員ロゴ(バナー)を表示し、会員組織のWebサイトへリンク	○	○					
	会員リストに会員名を表示し、会員組織のWebサイトへリンク			○	○	○	○	
	会員リストへ会員組織名の表示							○
	JPNICニュースレターに広告掲載	○	○	○	○	○	○	
	JPNICメールマガジンに広告掲載	○	○	○	○	○	○	
その他	メンバーズラウンジのご利用	○	○	○	○	○	○	○

*1 推薦された個人会員の年会費は無料です。(通常は最低各50万円の年会費が必要となります)

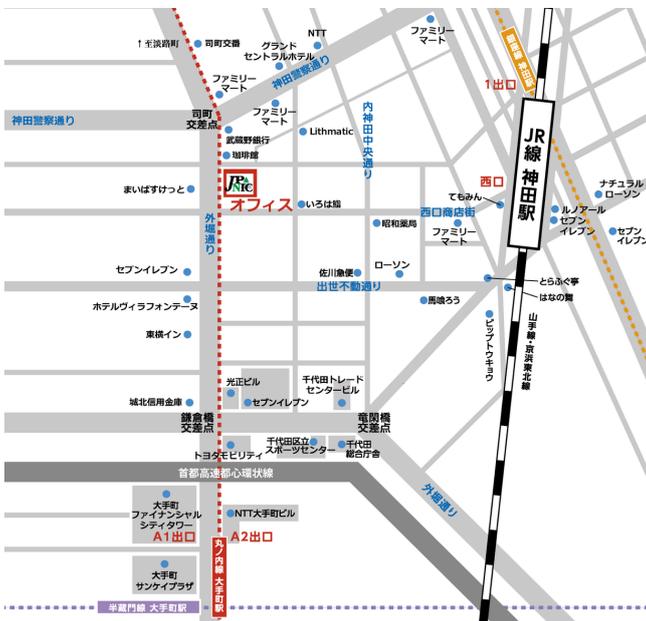
*2 イベントによって対象会員と優待内容が異なります。詳しくは各イベントのご案内をご参照ください。

*3 会費分類によりご利用可能回数が異なります。詳しくは出張セミナーのご利用ページをご参照ください。



一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

JPNICは、インターネットの円滑な運用のために
各種の活動を通じてその基盤を支え、
豊かで安定したインターネット社会の実現を目指します。



一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター



所在地

〒101-0047
東京都千代田区内神田2-12-6
内神田OSビル4階



設立

1997年3月31日



理事長

江崎 浩
東京大学 大学院
情報理工学系研究科 教授



会員数

173会員
(2023年4月18日現在)



<https://www.nic.ad.jp/>



お問い合わせ先一覧

